

令和6年度 横浜市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 令和6年12月23日（月）午後2時00分～午後3時30分
- 2 場 所 市庁舎 議会棟3階 多目的室
- 3 出席者 山中市長（議長）、下田教育長、中上教育長職務代理委員、森委員、大塚委員、泉委員、綿引委員
- 4 欠席者 なし
- 5 同席者 伊地知副市長、小林中区長、栗原港南区長、松浦政策局長、吉川総務局長、松井財政局長、米澤国際局総務部長、渋谷市民局長、福嶋こども青少年局長、佐藤健康福祉局長
- 6 会議日程
 - (1) 開会
 - (2) 市長挨拶
 - (3) 協議
今後の横浜の教育政策について
～「第5期横浜市教育振興基本計画」の方向性～
 - (4) 閉会

山岸総務部長

定刻となりましたので、ただいまから、令和6年度横浜市総合教育会議を開催いたします。私は、本日の司会を務めます、教育委員会事務局総務部長の山岸でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

最初に、総合教育会議について御説明いたします。

総合教育会議は、法律により全ての地方公共団体に設置が義務づけられた会議で、市長と教育委員会が協議・調整を行うものでございます。

次に、本日は撮影と録音の申入れがされております。撮影につきましては、ただいまから、教育委員の挨拶終了まで、撮影許可エリアにて認めることとし、録音については、お席での録音を認めることといたします。希望される方は、今から撮影をしていただいで結構でございます。

それでは、会議の開会に当たりまして、山中市長から御挨拶申し上げます。

山中市長

こんにちは、横浜市長の山中竹春です。教育委員の皆様には、大変御多忙の中、御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。本日の総合教育会議の協議テーマは、今後の横浜市の教育政策として、第5期教育振興基本計画の方向性について議論することです。子どもたちの未来を切り拓く力、これをどう育てていくのか、これからの横浜の教育はどうあるべきなのか、特にデジタル化、グローバル化が加速していく中でありますので、こういった点を踏まえて横浜の教育のあり方について議論させていただきたいと考えています。

教育の質の向上に向けた取組を加速していくために、本日の議論を踏まえまして、令和8年度からの教育振興基本計画をしっかりとつくり上げていきたいと考えております。改めて、横浜市の教育を取り巻く状況として重要なポイントをこちらのスライドに挙げさせていただきました。

1点目は、いじめの認知件数、不登校の児童生徒数、特別な支援や配慮が必要な児童生徒数、これらが年々増加しておりますので、対応が急務となっていること。

2点目は、1人1台端末をベースにした、デジタル化、DX化による新しい教育の方向性について、リデザインを行っていく、この方向性が必要不可欠であること。

3点目は、教員の人材確保が厳しい状況となっておりますので、教職の魅力づくりや教員の働き方改革の更なる推進が必要であること。

こういった点が、横浜市の教育をとりまく状況として特に重要であると考えております。委員の皆様方におかれましては、それぞれの御知見、御経験をもとに、本日、活発な御議論をしていただければと存じます。それでは、よろしくお願いいたします。

山岸総務部長

市長、ありがとうございました。続きまして、教育委員の皆様から一言御挨拶をいただきたいと思います。中上委員から順によりよろしくお願いいたします。

中上委員

中上です。どうぞよろしくお願いいたします。

私は行政出身として、これまで行財政改革など、半世紀以上にわたっての経験から、現在、教育委員会が抱える様々な課題に対応するために、組織改革や意識改革の必要性について意見を述べさせていただきたいと思っております。また、中区長として地域の人材活用や教育支援に取り組んできた経験、バンクーバーやサンディエゴ教育委員会との姉妹都市交流などの経験から、教育DX推進やグローバル人

材の育成の重要性についても発言したいと思っています。

これから、デジタル、グローバル社会が進展していく中で、リアル、オンライン、バーチャルなどの空間を活用することは、多様な友好交流や社会貢献などの契機となります。本日は、横浜の教育が目指す、自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人を育むために、皆様方としっかりと議論ができればと思っています。よろしくお願いします。

森委員

森です。よろしくお願いします。

保護者として、また市内で子育てに関する NPO を運営する立場として発言したいと思っています。変化の激しい先行き不透明な社会と言われている中でも、子どもたちはたくましく生きていく力をすでに持っています。しかしながら、時代に合わせた学びの環境を整備しなければ、その力を十分に発揮することはできません。その環境整備において重要だと考えることは次の2点でございます。

一つは、多様な学び方の選択肢を増やして、子どもたちが自分に合った学び方を模索できる環境をつくるということ。もう一つは、子どもたちや保護者にとっての安全基地を学校内外でつくるということです。

豊かな学びや居場所、役立ちの場が社会全体に広がって、子どもたちがそれを選択できるようになることで、それによって子どもたちのウェルビーイングが高まることだけではなくて、市民社会を形成するための土台となります。学校が担う範囲を見直して、連携しながら、子どもたちの学びと居場所を社会全体で支えていくことについて発言したいと思います。よろしくお願いします。

大塚委員

大塚でございます。第4期教育振興基本計画のベースに、横浜市が目指す人権尊重の精神を基盤とする教育、だれもが安心して豊かに生活する学校・まちが位置付けられています。「このだれもがとは誰のことでしょう」と教職員への研修会で問うたことがあります。子どもたち、保護者、地域の方々という声はあがりますが、教職員自身もだれもがの対象とする意見はありませんでした。自分たちの安心は二の次で、全ての教育活動を子どもたちのためにと子どもを真ん中に据えて全力で取り組んできた教職員が、今、様々な理由で疲弊しています。教職員が安心して働ける職場であること、質の高い授業づくりのためにしっかりと教材研究をすることが、子どもたちの安心を生み出し豊かな学びと生活を創り出すと思います。

私からは、これまでの教職経験を踏まえ、子どもたち・教職員の安心並びに、豊かな生活の実現について意見をお伝えしたいと思います。よろしくお願いいたします。

泉委員

泉と申します。昨年12月から委員を務めております。

大学教員また研究者の立場から、横浜市教育行政に対する意見や期待を申し上げてまいりました。特に大学では、教育学部に籍を置き、教職を目指す学生たちに日々接していること、そして私の研究の専門が発達臨床心理学と特別支援教育であることをベースに考えてまいりました。このようなバックグラウンドを踏まえて、現在、問題意識が3点ございます。

1点目は、子どもの頃から多様な他者と協働・共生する力とセンスを身に付けることの必要性。

2点目は、全ての子どもが公正で質の高い教育を受けるために機会の均等を確保すること。

3点目は、子どもと同様に、教員自身も多様なタイプの人材がいてよい、というメッセージの発出の必要性です。

本日は、このような視点から発言させていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

綿引委員

綿引でございます。本年4月より委員を務めております。

グローバル企業の出身として、これからの横浜市教育行政に対する期待を先ずは申し上げたいと思います。是非、次期学習指導要領の考え方を横浜市が早期に実現する視点から、そして、企業社会の視点から問題意識を整理いたしました。

3点ございます。

1点目は、包摂的な社会を担い、国際社会で活躍できる人財を育む教育はどう実現していくのか。

2点目は、一人ひとり異なる子どもたちの能力を最大限に引き出す、多様な学びを支えるテクノロジーの活用、柔軟な教育制度をどう作り上げていくのか。

3点目は、上記2点を支え多様化したグローバルな社会に対応した教員の養成をどのように再構築していくのか。

この点をお話申し上げたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

山岸総務部長

ありがとうございました。

ここで、報道並びに傍聴の方にお願いいたします。これ以降につきましては、写真等の撮影は御遠慮いただきますようお願いいたします。

議論に先立ちまして、教育委員会事務局から本日の協議テーマについて説明いたします。

説明はスクリーンに資料を写しながら行いますけれども、お手元に印刷したのも御用意しておりますので、そちらも併せて御覧ください。

それでは浦田教育政策推進課長から説明いたします。

浦田教育政策
推進課長

教育政策推進課長の浦田と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の協議事項、「今後の横浜の教育政策について～『第5期横浜市教育振興計画』の方向性～」の論点を御説明させていただきます。

はじめに、横浜市の教育の概況は、御覧のとおりとなっております。

続いて、第5期教育振興基本計画についてです。横浜市では2030年頃の社会を見据えて横浜の教育の目指すべき姿を描いた横浜教育ビジョン2030を策定しており、教育振興計画はそのビジョンの理念を具元化するアクションプランの位置付けとなります。各学校では本計画を踏まえて児童生徒への教育活動を実践していきます。

また、教育活動にあたっては、学校だけでなく、家庭・地域・大学・企業・関係機関等の多様な主体との連携・協働により、子どもの学びや育ちを支えていきます。現行の教育振興基本計画の計画期間が2025年度までとなっていることから、本日は2026年度以降の第5期計画の方向性について議論を行っていただきたいということでございます。

横浜教育ビジョン2030では目指す人づくりとして、自ら学び 社会とつながりともに未来を創る人を掲げています。そして、子どもたちに身に付けてほしい力として、国が示す知・徳・体に、横浜らしさである公・開を加えた五つの視点で表し、相互に関連付けながらバランスよく育んでいくこととしています。

そうした中で、現在、デジタル化・グローバル化がますます進み、教育にも大

きな変化が起こってきています。横浜市の学校の様子や取組などをもとに動画にしましたので、会場前方のスクリーンにて御視聴ください。

～動画～

御視聴いただきましたとおり、デジタル化、グローバル化が加速していく中、子どもたちの学びの環境は劇的に変わってきています。それと同時に、教育の質向上に向けた課題が顕在化しています。

具体的には、この間に起きた事案に対する第三者検証を踏まえたいじめ、不登校対策における課題への対応が急務であること。1人1台端末をベースにしたDXによる教育の早急なリデザインが不可欠であること。求められる未来の人材育成や配慮が必要な児童生徒の増加など教育現場の課題の質的变化への対応が必要であること。志願者減が続く教職の魅力づくり、働き方改革が求められていることです。

これらの課題を解決し、教育の質を向上させるため、記載しております五つの重点戦略をもとに、計画の方向性を検討していきたいと考えております。

なお、教育振興基本計画は、学校施設や生涯学習等も含めた幅広い施策・取組を包含する計画ですが、本日はその中でも特に学校教育を中心とした取組の方向性について御議論いただきたいと考えております。

それぞれの重点戦略について詳細に御説明いたします。

重点1においては、急増するいじめ、不登校に対する総合的支援体制を整備し、家庭・地域・関係団体の連携を強化していくことが重要だと考えています。未然防止段階、SOS 察知段階、不登校段階、要調査段階に応じて取組を充実させます。取組として、例えば、SOS 察知段階においては、子どもたちの SOS アラートを学校が組織的に把握し、未然防止・早期対応につなげられるようにすること。SOS 察知段階から不登校段階においては、スクールカウンセラー・校内ハートフル支援員を含む教職員間の連携を進め、多角的な視点で小さな変化に気付く組織力を強化すること。さらに、不登校段階においては、オンラインによる支援の充実や場所を選ぶことなく利用できるメタバースの活用を研究すること、などが必要だと考えています。

重点2においては、ICT の活用により児童生徒、保護者、教職員、教育委員会事務局を結び、膨大なデータを生かし切るセキュリティの高いネットワーク基盤を構築・運用していくことが重要だと考えています。取組として、例えば家庭と学校の連絡システム「すぐーる」や学習支援システム「横浜 St☆dy Navi」の機能拡充などが必要と考えています。

重点3においては、1人1台端末により得られるビッグデータを、児童生徒の一人ひとりの学習速度に応じたオーダーメイドの学びや、データを活用した効果的な教育に生かすことが重要だと考えています。具体的には、今後AIドリルを導入するなど、日常的な学習データも収集し、ビッグデータ化していくこと。また、大学、企業、教職員の共同チームによる「横浜教育データサイエンス・ラボ」を設置して、ビッグデータの分析に取り組み、学校が活用できる教育データを提供すること。そして、それらのデータを、「横浜 St☆dy Navi」において学校で活用しやすいようにビジュアル化し、データ活用サイクルを構築していくこと、などが必要だと考えています。

重点4においては、児童生徒の学びの空間として、リアルの教室空間の充実に加えて、1人1台端末やネットワークのつながりを生かして、オンラインやバーチャル空間を駆使し、三層空間でグローバル人材を育成していくこと。この三層空間を活用しながら、横浜らしいインクルーシブ教育の実現に向けて、誰もが学

びを保障される環境を構築していくことが重要だと考えています。具体的取組として、リアル空間においては、チーム学年経営の充実に加え、チーム担任制などに取り組み、児童生徒が一層安心して学べる環境づくりなどが重要だと考えています。また、オンライン空間では、例えば、AIドリルや電子書籍の導入なども考えられます。さらに、バーチャル空間では、例えば、メタバース空間で様々な国の児童生徒とグローバルな課題に関する意見交換をするほか、不登校児童生徒が活用できるようにするなど、メタバース空間の拡充について研究することも考えられます。

重点5においては、企業及び大学等との共創や教育DXによる教職の魅力づくり・人材育成・働き方改革を一層推進し、効果的なプロモーションを展開していくことが重要だと考えています。例えば、教員と学生とが議論し、企業の支援を受けながら、横浜の教育や教職の魅力を高める場をつくることで、教職の魅力の創造につなげ、教員採用試験の志願者増につなげること。また、教員の働き方改革として、校務DXの推進による教員の業務効率化を推進すること。さらに、動画や記事を配信するプラットフォームの開設により横浜の教育の魅力を発信し、教員志望者を増やすことなどが必要と考えております。

なお、第5期教育振興基本計画の方向性を検討するにあたっては、児童生徒、保護者、教職員へのアンケート調査を行いましたので、その結果をまとめたものを参考にお配りしております。

以上のように、デジタルや共創の力も活用した重点戦略を実行することで、グローバル・デジタル社会で未来を切り拓く力を育むことができる、教育の横浜を創造していきたいと考えています。

説明は以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

山岸部長

それでは、横浜市総合教育会議運営要綱第2条第1項に基づきまして、この後は市長が会議の議長を務めます。市長、よろしくお願いいたします。

山中市長

ただ今、事務局から本日の協議事項について御説明いたしました。意見交換をするにあたりまして、重点項目が五つありますが、これを三つに分けて、それぞれ議論させていただければと思います。まず、重点1について御意見をいただけますでしょうか。それでは、中上委員、よろしくお願いいたします。

中上委員

横浜市教育委員会は組織規模において日本最大の組織であり、強みとして伝統的な授業改善研究、スケールメリットの児童生徒26万人のビッグデータを活用した産官学との共創による教育の質の向上を目指しています。しかしながら、スケールデメリットとしてガバナンスや予算、定数、学校施設や地域図書館の老朽化など様々な課題を抱えております。また、いじめ対策、不登校対策、GIGAスクール、DX教育推進、インクルーシブ教育など最近のニーズが山積しております。

新しい時代に応じて、教育の質向上に向けた取組を進めていくと同時に、横浜市教育委員会が他都市に類を見ない巨大事業体であることを認識した上で、信頼される組織としてガバナンスの仕組みを構築していく必要があります。そのためには、財政ビジョンや行政運営の基本方針を踏まえた教育基本戦略と政策が前提であり、今般のいじめ重大事態の事案の第三者検証も踏まえ弁護士など専門家を活用したガバナンス体制の強化を図るとともに、いじめ、不登校対策部門、法務部門、教育DX部門など抜本的な機構再編が必要だと考えております。

今は時代の転換期で政策課題は複雑化・高度化しており、ワークライフバランスなど職員意識の変化に応じた新しい時代のマネジメントが求められており業務目標の達成と人材育成の両輪での改革が必要です。行政運営にあたりましては、

1. 時代に即した機構組織の最適化と職員の能力・役割発揮の最大化
2. チーム力向上に向けた人材育成と働きやすい職場環境づくり
3. 新たな価値やサービスを生み出すDXの推進、事業手法の創造・転換・横展開など、取り組むことが求められております。

具体的には、教育運営のマネジメントとしてMBO、PDCAサイクル、チーム力での学校経営などさらなる推進が必要です。教育ビジョン、教育振興基本計画、教育委員会運営方針を共有し、教育委員会事務局経営目標や学校経営目標を上司と部下の教職員がしっかり面談し、自ら年間計画のPDCAサイクルをセルフコントロールすることが、やらされ感でなく、達成感や自己実現となる働き方改革につながると思います。また、組織風土改革にもつながると考えます。

今後の取組として、教育ビジョンの浸透と次期計画への現場の参加意識や改革のコアになる改革同志の強い参加と人材育成が肝要と考えます。特に、いじめ対策、不登校対策、道徳教育、グローバル教育、人材育成などは学校教育、家庭教育、地域教育が総がかりで取り組むべき喫緊の課題と認識しております。

市長、副市長をはじめ、関係局と横断的に連携して課題解決のミッションの共有と更なる当事者意識からなる連携推進、支援をよろしくお願いいたします。以上です。

山中市長

ありがとうございました。その他、いかがでしょうか。
綿引議員、よろしくお願いします。

綿引委員

私から申し上げたいことは、そもそも巨大事業組織体としての体制・意思決定プロセスなどの仕組みづくり・職員の育成などへの取組が不足していたのではないかというのが率直な感想でございます。当然、スピード感を持って組織体制の強化やデジタルを基盤としたガバナンスの仕組みづくり、これが行われなくてはなりません。

さらに、組織改革とともに、職員の意識改革こそが大規模組織のガバナンス改革の要諦と考えております。

最も重要なポイントは、ボトムアップガバナンスです。組織の価値観が問題はないことになっているという組織風土だとしたら、これを問題はあるよ、問題を見つけて解決することが新たな価値を創造するんだ、そういう現場文化に転換することが求められるのではないかと考えるところでございます。こうした改革は、身内の論理ではなく、専門コンサルタント等を擁して客観的に且つ本質的課題に切り込むことが極めて重要である、と考えるところでございます。そういう意味で、組織風土改革の予算をしっかりと取っていただくことをご検討いただきたいと思うところでございます。

また、民間の組織では、内部監査が内的視点、広報が社会的視点、監査役事務局が社外ガバナンス視点という、3方向からの視点を持って、そのガバナンスの役割を果たしてまいります。同規模の企業では一般的に6、70人の要員規模で当たることになります。少なくとも広報機能・教育委員会事務局機能の強化の実現を是非ともお願いしたいと願うところでございます。以上でございます。

山中市長

ありがとうございます。

他はいかがでしょうか。大塚委員、よろしく願いいたします。

大塚委員

私は、子どもの安心という視点でいじめ対策について意見がございます。全国的にいじめの認知件数は増加しており、どの自治体も対応に苦慮しています。本市でも教職員が真摯にこの問題に取り組んでいます。

先日、いじめ防止市民フォーラムが開催され、参加した子どもたちからは「価値観の違いをお互いに認め合うことがいじめの未然防止につながる」、「大人も真剣に考えてくれていることに安心した」といった声が聞かれ、非常に有意義な会だったと聞いています。このような子どもの意見をしっかりと聴きながら、今後、関係団体との連携強化やデジタル・専門家の力を活用し、総合的に取り組んでいく必要があります。

児童生徒の心身の健康状態の把握や教職員による早期対応を支援するために導入された「横浜St☆dy Navi」による毎朝の健康観察は、子どもたちもすっかり慣れて声掛けや見守りの強化につながっています。とはいえ、いじめの未然防止は喫緊の課題です。併せて、いじめにあっている子どもたちがSOSを出せる環境の充実が急がれます。いじめにより子どもが自ら命を絶つ、あってはならないことを二度と起こさない、そのためにも総合的ないじめ防止対策が必要です。

教育委員会が検討しているいじめ対応情報管理システムは、報告書を作成する時間を大幅に軽減するだけでなく、学校内や学校と教育委員会事務局との迅速な情報共有が可能となり、いじめに対する組織的な対応力の向上が期待できるシステムです。現在、システム構築をしていると聞いておりますが、学校の意見も聞きながら現場が使いやすいシステムづくりをお願いいたします。

また、併せてスクールカウンセラー配置の拡充により、相談しやすい環境の充実を図るとともに、子どもの小さな変化に気付き、苦しんでいる子どもたちの心の負担を軽くして、安心して生活することができる学校にしていくことが急務と考えます。以上です。

山中市長

ありがとうございます。

まず、御意見いただきましたので、ここまでに私からコメントをさせていただきます。

横浜市の教育委員会におきまして、巨大組織に適合した体制を持つべきであるという御指摘はそのとおりだと思います。巨大な組織に適合したコンプライアンスの体制や、リスク管理の体制などを強化することが重要であると考えております。

そのためにも、いじめや不登校の対策の専門部署の設置、コンプライアンス・ガバナンスを強化する部署、これらの設置を含めた教育委員会事務局の体制強化が不可欠であると承知しております。

綿引議員から民間の体制について御示唆、御指摘をいただきました視点も踏まえて、教育委員会事務局の体制強化を図っていきたくと考えております。

また、大塚委員からは、いじめ防止対策の取組につきまして御指摘いただきましたが、既に令和6年5月の補正予算で拡充しておりますスクールカウンセラーや校内ハートフル支援員、こういったものを活用していくことによって、子どもたちのSOSを見逃さない組織に強化を図っていくことが重要だと思います。

また、御提案をいただきました、デジタルを活用して学校と教育委員会がいじめに対して組織的に対応することができるシステムの開発や構築も、早期に実現していくべきであります。引き続き、いじめの防止に向けまして、抜本的、そし

で組織的な対応・対策を強化していかなければならないと考えております。
その他、御意見はありますでしょうか。森委員、よろしく願いいたします。

森委員

いじめについては、問題が発生した際にどのような対処が必要か解決策に目を向けることはもちろん、問題が起きにくい環境をつくるための議論も進める必要があると思っております。不登校においても学校や大人たちが子どもたちを見る視点、子ども観を変えることが求められており、学びの三層空間の議論はその前提の上で行われるべきです。

例えば、このデータは、不登校もしくは不登校傾向にある現中学生及び卒業生への全国調査アンケート結果ですが、そこから見えてくるのは、子どもたちの多くが次のような声をあげていることです。例えば、「追求したいことをもっと深めたかった」、「自分の学習ペースに合った手助けが欲しかった」、「もう少し柔軟にカリキュラムを組みたかった」、「学校の先生だけでなく社会の人が先生になってくれる時間が欲しかった」。横浜でも、こうした授業や学びのあり方へのアップデートがまず必要だと思います。

もう一つ必要なことは、伴走者の存在です。今後、子どもたちが自分に合ったスピードと方法で、どの空間で学んでいくかを選択する時代になっていく中で、自分に適したものを見付ける際に迷うことが今後増えるでしょう。そのようなときに、子どもの意欲を引き出し、その段階に応じて寄り添う伴走者が必要です。この資料は、認定NPO法人カタリバの実証実験報告書からの抜粋ですが、子どもの段階に応じて、子どもへの個別支援、家庭・保護者への伴走などシームレスな伴走支援が必要であることを示しています。これらには、信頼関係を基盤とし、安心安全な環境の確保が不可欠です。また、オンラインとリアルの双方で支援が行われることも重要です。

横浜市で伴走体制を考える際に欠かせないのは連携です。学校数が約500校、児童生徒数が約26万人という規模の中で、学校や教育委員会だけの発想ではなく、社会全体で考え解決していくことが不可欠だと考えます。

一つ目にまず必要なのは、福祉との連携です。家庭の福祉的な課題や困りごとを背景に持つ児童生徒も多いため、役所内のこども青少年局や区役所と教育委員会が連携し、対応に当たることが求められます。現在、情報共有の仕組みが不十分であって、児童家庭支援センターや青少年相談センターなど、子ども若者支援や相談に関わる施設との連携も強化する必要があります。こうした取組を進めることで、福祉的なニーズに適切に対応できて、学校や教職員が子どもたちとより向き合う時間を確保できて、いじめなどの問題も起こりにくくなるという循環が生まれると思います。

二つ目はフリースクールとの連携です。現状は、学校によってフリースクールやインフォーマルな支援との連携状況にばらつきがあり、出席取扱いにも差が生じています。相談窓口を整理して、アウトリーチの強化やオンライン環境を活用した広域支援を再構築することで、NPOやフリースクールとの連携を強化することが必要です。これは大規模自治体ならではの発想で進めるべきだと思います。

三つ目は、子どもたちが自分自身の学び方を模索するには、多様な人との関わりの中で自己を知るということが重要です。教職員や同級生だけでなく、異なる価値観や生き方を持つ人々と接することで、力を発揮できる子どももいます。そうした出会いや場を提供することで、子どもたちは意欲的になって、多様な選択肢が広がります。このような機会の創出は学校だけでは実現が難しいため、地域、民間企業、商店、団体などが一体となって取り組む必要があります。以上で

す。

山中市長

森委員、スライドも準備していただきまして、ありがとうございます。お話のあった、多様な関わり合いの中で自己を知る、そして自己を伸ばす、そういった環境を実現していくことが大切だと思います。そのためにも、リアルだけではなくオンラインや、さらにはバーチャルを使ってそれらの様々な空間の中で子どもたちの学びを充実させる、バーチャルやオンラインも活用して地域にも関わっていただく、企業にも関わっていただく、特に、海外の人や学校にも関わっていただく、要は、森委員がおっしゃった、学校以外の主体にどう介入してもらうかという視点がとても大切だと思います。本市におきましても、教育委員会、学校、市長部局が、企業や地域、そういった様々な主体との連携を強化していかなければならないと思います。そして、不登校児童生徒につきましても、従来のリアルだけではなくて、オンライン、バーチャル、様々な手段を活用して学びの支援や保護者の支援を充実させて、一人ひとりが自分のペースで学び、いろいろなことを感じ、そして自己成長していけるようにする環境の構築を目指していきたいと思います。

そして、いじめ、不登校について、今、区役所の子ども家庭相談の仕組み、それから SNS で相談を受ける仕組み、そして、従来からある児童相談所など様々な仕組みがあります。児童相談所や区役所、そして様々な部局がこれまで以上に連携をして取組を強化していく体制が必要であります。既に関係する区、局が集まって、いじめ、不登校の未然の防止や対応の強化についてワーキングを開始しているところでありますが、森委員から御提案がありました伴走者を増やすための取組につきましても、ワーキングの中でテーマとさせていただいて、積極的な対応を図っていきたいと考えております。御提案ありがとうございます。他はよろしいでしょうか。

それでは、続きまして、重点2、重点3、重点4の事項に移りたいと思います。こちらのテーマにつきましても、御意見をいただきたいと思います。それでは綿引委員、よろしくをお願いします。

綿引委員

それでは重点2について考えを述べたいと思います。

将来的に横浜市の社会全体を視野に入れた包摂的な社会教育、学校、家庭教育を実現するためには、既に取り組を公表しているDX技術のフル活用、データサイエンス、科学に基づく産官学連携による政策立案を実現することが必須となります。まずは、子どもたちの学びの質を高めるためにテクノロジーの活用による学びの効率化、教員の働き方改革の実現が求められます。西中学校の様子を拝見しましたところ、横浜教育DX、「横浜St☆dy Navi」の大きな潜在力を確信しました。

教育DX基盤の形成については、データハウスも含めたセキュアなネットワーク基盤の構築・運用を目指し、児童生徒、教員、そして家庭、将来的には市民が安心して使い倒せる環境整備を着実に進めることが必須であることは言うまでもありません。また、システム投資に関しても、費用対効果を求める声にきちんと対応することは当然ですが、技術である以上、常に投資をし続ける視点を持ち合わせる必要があります。

そうした視点から、スタート段階において心配な点が何点かありますので申し上げます。

1点目は、プロジェクト予算の考え方です。まずは、26万人を対象目標とする

ならば相当な規模感があるので、市がしっかりと予算を出さないと26万人への費用対効果は実現しないと考えます。

2点目は、教育委員会、市役所の人財育成、リソース確保という問題です。限られた委員の期間ですが、少なくとも教育委員会内部にDXを進められる人財は、まだまだ少ないのではないかと感じます。特に横浜市は、医療をも取り入れる横浜モデルを考えると、個人情報の取扱いや家庭からの問い合わせ対応上の知見が不可欠です。この観点から、教育委員会全体としてDXのリテラシーを高めるための人的投資、予算確保の考え方が不可欠になるのではないかと考えます。

重点3についても申し上げます。

教育ビッグデータの活用ですが、横浜市の今回の取組は、私が知る限り世界最大規模と言える教育データ、医療関連データを融合した収集、子どもたちの学びを深め、包摂的社会に向けて市民社会の仕組みを変えるために活用できる画期的なシステムであると考えます。その観点に立って、何点か提言をしたいと思いません。

1点目は、これまでバラバラだったデータを見ていた各部局の業務を、共通のデータを見ることによって教育行政の横串化を実現するという観点です。データを現場の実態、状況と照らし合わせながら、同じデータをハイライトさせながら市・教育委員会が横串をさして現場の課題解決を政策に落とし込む、こういった行政機能の重複感の解消につなげる取組を、教育委員会に目指して欲しいと考えます。

2点目は、横浜の教育DXが、これまでのリアルの学校ではできないことを可能にするという点です。家にいながらにして学習支援やキャリア教育、進路相談などが受けられる、こういう可能性があるということは、不登校やデジタル弱者児童対策に直結すると思えます。また、三層を活用して、地域の人々にキャリア教育に参画してもらうことも可能になります。地域で子どもを守り、育てる、こういった横浜ならではの包摂的社会実現を大きく前に進める力があると確信しています。

3点目は、DXによる教員の負担軽減と育成です。AIやチャットボットのような最新技術を活用して、学校という場において教員がすべき業務と必要なスキルを明確化し、それらに合った養成プログラムを再検討すべきです。また、改革を実現するためには、保護者・地域コミュニティ、企業がこれまで以上に学校教育に参画することが必要であると考えます。そして、推進を支えるプロジェクト予算の考え方についても、今後ますます求められてくるのではないかと考えています。

続いて、重点4についてです。

グローバル教育を考える前提として、横浜社会のグローバル化とはいったい何なのでしょう。この何かについて、教育委員会は今一度、考える必要があるのではないかと思います。横浜が外国人も含めた包摂社会を構築して、地域社会のコミュニティをより緊密で強固なものにするためには、外国人への日本語支援、文化理解等の社会学習、生涯学習支援体制や仕組みが重要となり、とりわけ社会教育は極めて重要であることは論を待ちません。

さて、包摂社会を支えるグローバル教育とはどんな教育像を描くのでしょうか。私は、子どもたちが予測もつかない未来のグローバル社会を生き抜くために、これからの教育は語学はもちろんですが、一人ひとりが信頼できるコンパスを持って、どんな環境下でも自信をもって自らを導いていける力、多様な価値観と文化的背景を持った人々と共に様々な課題に取り組み、実行していく変革する

力を手助けするものによって変わっていくものと考えております。

そうした意味で、リアル体験としての国際平和スピーチコンテストやまっご留学体験などの取組は大変素晴らしいものです。これらの活動を更に進化させ、世界中の在外教育施設や姉妹都市現地校とオンラインでつなぎ、こども国際政策会議のような広い視点と広い視野で学び合い、世界に横浜から発信する新しい学びの場を検討することを提唱したいと思います。

最後に、教員のグローバル研鑽機会の創出です。子どもたちに接する教員自身、グローバル経験がない、多文化共生経験がないのであれば、その実効性は疑わしいものになってしまいます。例えば、新たに教育委員会遣欧派遣団を立ち上げ、保育士、小中高教員、採用直後の教員、教育委員会の若手の職員を中心に一年間北欧の先進国へ派遣して、実務体験を中心に立体的に調査してもらうことは、限られた予算の中でも中長期的効果は大きく、また、海外派遣教員研修や海外協力隊に送り出した帰国教員の教員研修での活用、国際理解教育の研修会への招聘、こういった人財の活用を教育委員会として改めて考え直してみる価値は十分にあると考えています。以上でございます。

山中市長

綿引委員、ありがとうございます。その他、このテーマに関して、御意見のある方はいらっしゃいますでしょうか。中上委員、お願いします。

中上委員

重点3について、教育DXの推進に向けた戦略的・総合的な取組による財源の中期的安定的な充実の要望です。

次期教育振興基本計画に向けては、ICTやデジタルを活用した教育DXの推進がますます重要になりますが、GIGAスクール構想を安定して運営するためには財政支援が不可欠です。高速大容量通信環境や、端末の更新・保守は、効果的・効率的な改革の前提です。様々な教育改革が、学校現場で確実に実践されるためには、児童生徒の端末だけでなく、安定したネットワーク、フィルタリング等のライセンスや、教員用端末の充実といったインフラの整備について、今後とも国への要望も含め、是非、予算の確保をお願いします。

次に、重点4のグローバル人材の育成についてです。グローバル人材とは、地球規模の課題の解決に向けて、英語力を含めた世界で議論できるコミュニケーション能力をもち、グローバル社会で活躍するリーダーシップを発揮し、あらゆる人々の多様性を尊重して協働・共生できる人材であると考えます。私は英語力が高いわけではありませんが、非認知能力からなるコミュニケーション力と探求した経験からなるナレッジと友好交流への情熱がグローバル教育には必須条件と実感しています。外国の友人と対話・議論する経験は、多種多様な価値観に気付かされる機会であるとともに、世界から見た横浜の魅力、日本の魅力を再認識するきっかけでもあります。横浜市では、ピースメッセンジャー、英語イマージョン教育やYokohama English Questなど、様々な英語を使ったコミュニケーションの機会を作っていますが、今後も、国際港湾都市として、リアル、オンライン、バーチャルなどあらゆる手段で、グローバルな対話のチャンスを増やしていただきたいと思っております。以上です。

山中市長

中上委員、ありがとうございました。

まず、お二方からのコメントに対してですが、教育委員会が「横浜St☆dy Navi」を導入して、これから学校現場や教育委員会で、活用経験がどんどん積み上がっていくと思っております。それに併せて、どのように活用していくのか、活用す

るスキルが向上していくことを期待しております。綿引委員からも人材、データサイエンス人材についての御指摘がありました。おっしゃるとおり、市役所の中で、データに関する知見を持った職員が必ずしも潤沢というわけではありませんので、そこを外部と連携して、特に、データを扱う専門家等と連携をして、データの活用という視点を教育現場に結び付ける、そういった機能が必要だと思います。その観点を持って、教育委員会で「横浜教育データサイエンス・ラボ」を立ち上げたと考えています。教員だけではなく、大学や企業と連携をして、まさに現場と外部が連携をして、どうやってデータというものを教育現場で活用していくのかを議論していく。これは非常に新しい取組だと思います。こういった「横浜Study Navi」や「横浜教育データサイエンス・ラボ」などの新しい取組が始まっている中で、やはり、一番基本になるのは、そのデータのインフラ的な側面であります。多くの貴重な、かつ慎重な情報を扱いますので、セキュアであることは絶対条件。その上でどうやって使いやすいデータウェアハウスをつくっていくのか、そういったものに対して、予算的な措置に関する御指摘を綿引委員や中上委員からいただきました。しっかりとその点も受けとめて、今後の横浜の教育におけるデータ活用を、速いスピードで進めていきたいと思っております。

また、グローバルな視点に関して御指摘をいただきました。これまでも、本市はよこはま子ども国際平和プログラム等の独自の取組を通じて、子どもたちが、グローバル、国際平和という視点で、学びを深めることのできる環境をつくっております。先般は、それを更に拡大してよこはま子ども国際平和シンポジウムを開催したところでございます。やはり、自分たちで考え、チャレンジしていくことは、何事にも必要ですけれども、それを国際というところにまで目を向けて、子どもたち自らが取り組む環境を作っていくことは、横浜の教育の責務であると思っております。そうすれば、英語の必要性というものを必然的に子どもたちが理解すると思っております。海外との交流体験の機会を作り、子どもたちにいろいろな経験をしてもらうことが重要であると思っておりますので、そういった機会を作っていきたいと思っております。特に、今年は、グローバルモデル校として新たにメタバース空間を活用した教育や、あるいは英語でのディスカッション、考える時間を圧倒的に増やした教育というものをパイロット的に始めております。こうした取組は、先ほど申し上げました海外との交流機会の重要性を踏まえて、自分自身で考え、そして発信する機会を多く持つてもらうための取組でありますので、今後、スピード感を持って多くの小中学校に広げていきたいと考えております。子どもたちが自分で考え、自分で発信していく、そこにグローバルな視点を持つてもらう、こういった取組を引き続き加速させていきたいというふうに考えております。中上委員、綿引委員、貴重な御意見ありがとうございました。

その他、こちらのテーマに関して御意見のある方はいらっしゃいますでしょうか。泉委員、お願いします。

泉委員

私からは主に、誰もが学びを保障される環境の充実について意見を述べさせていただきます。

いじめ、不登校、暴力等、学校で生じる様々な問題行動の原因として、現代の子どもへのストレスの高さと発達の問題が占める割合は小さくありません。よって、これらの状態の予防あるいは早期発見・早期対応が大変重要であることは明らかです。今、横浜市が推進されようとしていますデータを活用した効果的な教育、教育DXの取組におきましても、子どもへのストレスや発達の問題を含む、一時的あるいは慢性的に配慮が必要な子どもの存在を常に念頭に置いた開発・活用を

行うことが必要不可欠と考えています。

理由は二つございます。一つは、2020年にユネスコが発表しましたグローバルエデュケーションモニタリングレポートにおきまして、種々の科学技術の著しい発展の過程において、多様なユーザーの存在を前提とした開発が行われない場合、様々な不均衡を悪化させ不公平をさらに強化する可能性が指摘されています。先進国が進める教育DXでは、いかに多様なタイプの子どもたちの学習を適切に保障できるかが、その国の教育DXの価値・豊かさを決めるものであると言われております。そして二つ目の理由ですが、こちらは教育DXでは、凸凹がある子どもたちこそその有する能力を一層伸ばすチャンスであるということです。例えば、AIドリルなどは、文字の調整機能やアニメーション、また音声などによる多感覚学習が可能となります。よって、学習モデルのコンテンツの最適化学習につながることを期待できます。横浜の先進的取組が、例えば定型発達の子どもたちだけのようなマジョリティのみに適応可能なものとならないことを強く希望しております。

また、別の観点では、問題行動等の早期対応・早期解決としまして、例えば、先ほどから話題になっております不登校の子どもの復学支援の一環としまして、オンラインやバーチャル空間の適切な活用が学びの継続を支援する環境作りの一助になると言われております。不登校は現在大変大きな課題となっておりますが、これについては、どのタイプの支援が適切であるかは、それに至る背景や本人の特性、また家庭環境によっても異なるため、提供できる支援のレパートリーが豊かであることが、実効性と有用性の高い不登校支援の拡大であると言えます。そこにバーチャル空間等の選択肢が加わるということは大変意味があることだと考えております。

そして、次に今年3月に発出されました横浜市特別支援教育推進指針にもあります、横浜らしいインクルーシブ教育の実現について少しお話させていただきたいと思っております。多様な学びの場の更なる充実と、一般学級で安心した学びの教育を可能とする新たな教育環境の創造を一体的に進めていくことの重要性が、先ほど事務局の説明でもございました。これまで多様な学び場の充実と言いますが、学校間や学級間の連続性や交流を担保することのみ焦点化される傾向がありましたが、それだけではなく、あえて普通学校の教育システムの転換を全国に先駆けて横浜が着手し、例えば、チーム学年経営の全校展開やチーム担任制にも取り組むこと、各学校の特別支援教室を活用し、自閉症・情緒障害のある子どもに対する通級指導を行う校内通級指導教室のモデル実施に取り組むこと等が考えられます。このような先進的実践については、日々の子どもたちの学習データや心理発達状況、また就学状況等を客観的なデータとして収集・蓄積し、効果検証のうえ社会発信していくことが大変重要であり、これがまさに横浜市の強みだと考えます。

近年、横浜市の特別支援学級の在籍児童生徒数は増加しているところですが、一方で、多様なニーズのある児童生徒ができるだけ一般学級で安心して学び続けられるようにすることが重要です。そのためには、校内で安心できる居場所が求められています。このような安心できる居場所で、適切な支援を受けられるよう、教育環境の整備が必須であり、先ほど述べました校内通級指導教室のモデル実施や学習支援や登校支援を行っている特別支援教室実践推進校の拡充等は、まさにこれを目的としており有効な手段であると言えます。これらの取組に対する人的投資・予算確保が必要だと考えておりますので、是非、御検討いただきたいと思います。私からは以上です。

山中市長

泉委員ありがとうございました。
その他、御意見いかがでしょうか。森委員、お願いします。

森委員

私からは、インクルーシブな多様な学びを推進するために必要なことについて申し上げたいと思います。

冒頭でも申し上げましたとおり、多様な学び方の選択肢を増やして、子どもたちが自分に合った学び方を模索できることが重要だと考えております。

加えて、子どもたちの選択肢を増やすだけでなく、教員や学校が担う範囲をどこまでとするのかについての議論も、国や教育委員会、役所、地域、社会全体で進める必要があると思います。また、民間では柔軟な働き方が進んでいますが、公教育ではまだ選択肢が少なく、それが優秀な教員確保の障壁や子育てや介護を抱える教員が離れる原因となっています。午前や午後だけ教える教員の導入や、オンラインでの伴走・メンターの導入、民間人材の活用など、これまでの枠を超えた発想と整備が必要です。その議論は学校や教育委員会のみではなく市全体やたくさんの方の知恵や力が必要なので、是非、御理解と後押しをよろしく願います。以上です。

山中市長

泉委員、森委員、ありがとうございました。

まず、泉委員から御指摘いただきましたAIドリルの開発や電子書籍の導入をはじめとして、一人ひとりに応じた多様な学びの環境を充実させる視点は重要だと考えております。

また、泉委員から、チーム学年経営や、チーム担任制といった新しい観点をいただきました。こういった御提案について、横浜に合った仕組みを構築していくことが重要だと考えています。

森委員から、多様な学び方の選択肢を増やし、子どもたちが自分に合った学び方を探せるようにすべきだという御指摘をいただきましたので、AIドリルや電子書籍を一つの案として、子どもの力を伸ばしたいと思います。午前だけ、午後だけ教える教員の働き方の導入、オンラインの伴走者、メンターの導入、民間人材の活用といった御指摘もいただきましたので、こちらにつきましても、横浜に合った仕組みの構築を検討したいといきたいと考えています。デジタルを活用した新しい時代に即した横浜モデルの教育をどう作っていくのかに関して、多様な観点から御意見を賜りましてありがとうございました。

それでは、時間の関係で最後に重点5に移りたいと思います。

重点5について御意見ありましたら、挙手願います。泉委員、よろしく願います。

泉委員

私の勤務校の教育学部は、都市部にある国立大学ということで、全国から教育に興味関心の高い学生が集まります。しかし、実際にはこれらの学生達の約半数の学生しか教員になっていないのが現状です。こちらのスライドのように、教育学部の学生を対象とした調査結果を分析しました。教員になることを夢見て入学してきたはずの学生たちは、1年から2年生といった比較的入学後の早い段階から進路変更の意識が芽生えており、その理由は、大学の講義等を通して教員たるものあれこれも全部できなければならないという固定化された教員イメージを抱き、自信をなくしたり、適性に疑問を感じて他の職業へ意識が向いてしまうというものでありました。

このような背景を踏まえると、大学生が教職に対してより柔軟なイメージ持つ、例えばですが、企業等と連携して未来に向けたチャレンジができることや教員を助ける支援ツールや支援者が沢山いることを知るといったことが大変重要であると考えています。その点につきまして、先週17日に開催された「横浜教育イノベーション・アカデミア（仮称）」のプレ会合に参加した本学の学生達からは、大変刺激的で素晴らしい空間だったとの声が聞かれました。大学生が早い段階から教育や教育現場の最新事情と併せて教職の魅力に多面的に触れる機会である本取組は非常に価値あるものと実感しました。今後の更なる発展と継続を期待しております。私からは以上です。

山中市長

泉委員ありがとうございます。その他、御意見ありますでしょうか。大塚委員、お願いします。

大塚委員

私からは働き方改革と教員志望者を増やすプラットフォームの開設についての2点です。

働き方改革の一つ目です。教育委員会としても時間外勤務時間の是正や多様で柔軟な働き方の実現等に向けて、様々な施策に取り組んでいるところです。校務のデジタル化として稼働を始めた「すぐーる」、「横浜St☆dy Navi」は、その効果を実感する声が学校現場から届いています。より使いやすいシステム構築のために、機能強化が必要です。また、現行では、小学校中学校別々の校務支援システムが導入されていますが、9年間同じシステムで運用することで、業務の効率化が図られ児童生徒の継続した成長の蓄積が可能となります。さらに、クラウド化して教育委員会が運用を行うことで、教職員の負担軽減にもつながります。高速で可用性の高いネットワーク教職員向け M365 の構築は、自分の作成した教材をそのまま授業で活用したり、職員間で瞬時に共有したり学校を超えて情報共有するなど教材研究にかける時間の効率化が可能になり、教職員の方々に労働環境の改善と本来業務である授業づくりの充実を図ることを実感していただくことができると期待しております。「すぐーる」のシステムなど、新たなシステムを導入する際、一時的に学校現場に時間と労力がかかったと聞いていますが、新しく構築するシステム導入の際には、学校現場ができるだけ負担とならないような配慮をお願いします。

働き方改革の二つ目です。部活動の顧問を担当する教員の心的負担や時間外勤務の削減と生徒への質の高い指導を目的とした部活動指導員の配置拡充も重要です。横浜市は、幅広い世代の豊富な地域人材の存在が強みであり、全国で最も多くの部活動指導員を配置しています。部活動改革を推進するために、より一層、部活動指導員の配置を拡充するとともに、地域移行も選択できるようにすることが必要と考えます。学校に負担をかけない人材確保、生徒の安全な環境対策など、これらの取組を実現させるためにも、予算を確保し本市が全力で働き方改革に取り組む姿勢を示す必要があります。

2点目は教員志望者を増やすプラットフォームの開設についてです。

教職に関心のある方や教員志望者が、横浜の教育に魅力を感じ、教えるなら横浜という熱い思いをもって教員の道を選んでいただくことが教員不足の解消や教育の質の向上につながります。様々な理由による欠員の補填不足は、教職員が疲弊する要因の一つです。小中専任や教務主任を担任に充てたり、管理職が授業を分担したり、校内の人材でやりくりしているのが学校の現状です。教員不足解消のために、横浜で働きたい教員志望者を増やす横浜ならではの魅力を発信するプ

ラットフォームの開設支援をお願いいたします。教職に関心のある方、教員になりたい方が、魅力ある仕事、授業づくりにおいてもハマアップや授業づくり講座など様々なサポートが整っている、安心して勤められる横浜と思えるプロモーションビデオは、教員採用への大切なツールです。是非、教員という仕事への不安を安心に変える内容を期待します。併せて、教員定数の改善を図るよう、国への働きかけも是非お願いいたします。教職員が安心して働ける職場であること、質の高い授業づくりのための教材研究をする時間が確保されることが、子どもたちの安心を生みだし豊かな学びと生活を創り出すと考えます。目の前の子どもたちが大人になった時の社会への先行投資として、必要な予算をとっていただくようお願いいたします。私からは以上です。

山中市長

泉委員、大塚委員、ありがとうございました。いくつか重要な視点をいただきました。

まず、教職の未来の担い手である学生に関して、教職に対して柔軟なイメージ持っていただく重要性を泉委員から御指摘いただきました。「横浜教育イノベーション・アカデミア（仮称）」に対する率直な印象、期待をいただきましたが、横浜の教育の質と教員の魅力を一体的に高めていくための先進的な取組として、今後どんどん進めていきたいと考えております。

また、教職員の方の負担を減らしていくためにも、働き方改革の一層の推進が必要であります。また、校務支援システム等の活用によって、デジタルの力を最大限に生かし、利用した取組を引き続き進めていきたいと考えております。次に、部活動について御指摘をいただきました。教員の負担軽減を図ること、生徒の活動機会の充実を図っていくこと、この二つを両立させ、持続可能な部活動を実現させたいと思っています。そのためにも、御指摘いただいた地域移行や部活動指導員の増員について、今後検討を進めていきたいと思っております。最後に、教育のプロモーションの必要性について御指摘をいただきました。横浜ならではの教育施策、あるいは学校現場の教育施策、学校現場の先生達の先駆的な取組や教員の魅力を分かりやすく発信していくことの重要性について御指摘をいただきましたので、今後、教育委員会におけるプロモーションの強化を図っていくべきだと考えます。

以上、重点戦略について、委員の方々から、様々な御意見をいただきました。最後に教育長から一言あれば、よろしく申し上げます。

下田教育長

本日は貴重な御意見を数多くいただきまして、本当にありがとうございました。

市長と教育委員の皆様が直接に意見交換を行う中で、横浜の教育振興の方向性がより深まって鮮明になったと感じています。

私からは、本日の議論を踏まえて、大切にしたいことを三つほどお話しさせていただきます。

1点目は、どの学校でも、安心して、安全に教育を受けられるという横浜の教育に対する信頼を確保していくことが必要だと思っています。先ほど御指摘のあったとおり、横浜市の教育委員会は非常に巨大な組織体です。それを再認識した上で、信頼をされる組織、風土改革、そしてデジタル基盤の整備をスピード感を持って取り組みます。また、いじめや不登校に対する総合的支援体制についても、区や局、地域、関係機関とも連携して整えていくことが大切だという認識を

改めて強く持ちました。

2点目が、学びと教えの空間。これは時代に合った形に見直していくものだと思います。1人1台端末が実現した今、教室で担任の先生から集団で同じペースで学ぶということ、これが見直しされる時期にきたなと思います。三層の教育空間づくりをデータを活用しながら進めていく、これまで難しかった一人ひとりに合った、選択できる学びの環境、伴走者を増やすということについて、是非実現したいと思います。

本日の会議でも、四国4県に匹敵する26万人の児童生徒が1人1台端末でつながっている横浜だから、データで三層空間を生かすポテンシャルがあると皆さんからエールをいただいたと受け止めさせていただきました。多くの御意見のあったグローバル人材の育成、配慮が必要な子どもたちへの教育環境については、私も必要だと考えておりますので、特に力を入れていきたいと思っております。

3点目が、横浜の教員になりたいと思える魅力づくり。教員の確保は、全国的な課題になっていますが、熱意ある学生が、教えるなら横浜で教えたいと思ってもらえるような環境を、そして働き方を創造していきます。以上3点申し上げましたが、「横浜教育データサイエンス・ラボ」、「横浜イノベーション・アカデミア（仮称）」の取組の過程で、横浜の教育には、本当に多くのサポーターがいるなど手ごたえを感じております。教員、そして教育委員会だけで試行錯誤するのではなく、区局はもとより大学、企業、そして地域、団体を巻き込みながら、共創でプロモーションを行いながら、強く、しっかりと推進してまいりたいと思っております。本日いただいた多くの提案を横浜市として、市長の後押しをいただきながら、しっかりと子どもたちが未来を切り拓いていける力を育める教育を創造していきたいと思っております。私からは以上です。

山中市長

これで会議を終了させていただきたいと思っておりますが、最後に、教育大綱の取扱いについて、委員の皆様の一つ御提案をさせていただきます。現在の横浜市教育大綱は、第4期教育振興基本計画をもって、それに代えることとしておりまして、対象期間が来年度までとなっております。国からは、総合教育会議の場で協議・調整した上で、教育振興基本計画をもって大綱に代えることと判断した場合には、別途大綱を定める必要はないことが示されています。令和8年度以降につきましても、横浜教育ビジョン2030のアクションプランである第5期教育振興基本計画をもって教育大綱に代えることで、市として一貫性をもって、教育行政を推進していけるのではないかと考えておりますが、委員の皆様から御意見をいただければ幸いです。いかがでしょうか。

教育委員

（「異議なし」の声あり）

山中市長

それでは、教育大綱につきましては、御提案した形で進めさせていただければと思います。

以上で、本日の協議事項は全て終了いたしました。多くの貴重な御意見をいただきまして、誠にありがとうございました。教育委員の皆様におかれましては、横浜の子どもたちの教育のために、今後も御協力をいただければと存じます。本日はありがとうございました。

山岸部長

市長、教育委員の皆様、ありがとうございました。

本日の会議の議事録につきましては、このあと事務局にて作成いたしまして、

1月中旬を目途にホームページにて公表いたします。

以上をもちまして、令和6年度横浜市総合教育会議を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。